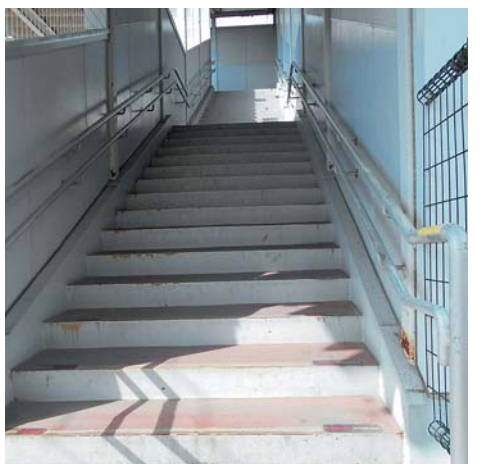
後期高齢者特例軽減の維持を

横山　榮二　議員
（共産党）



ＪＲ大住駅の階段

問　高齢者の暮らしは、年金が削られるなど苦しくなっている。安倍政権が後期高齢者医療保険料の特例軽減を廃止すれば、保険料が2倍から最高10倍に跳ね上がる人が出る大改悪という事態に直面することになるが、市の考えは。

（市民部長）　特例軽減は、国が段階的に縮小するとしているが、本市としては制度の維持を求め、見直す場合は被保険者の負担を抑えるきめ細かな激変緩和措置を講ずるよう要望している。

問　中学校給食の実施状況は、全国で88％になっている。デリバリー弁当は、1日平均で3中学校合わせて10食も利用されてない。今こそ中学校給食を実施すべき。中学校昼食の検討は、市民公募委員、保護者からの参画を増やし、会議の公開とアンケートなどによる市民の参加を重視するべきと考えるが。

（教育部長）　設置条例を提案している中学校昼食等検討委員会では、本市の中学生に相応しい昼食等のあり方について、検討を進めることとしている。委員構成は、学識経験者や保護者、学校関係者などのほか、公募委員も募集したいと考えている。アンケート等により幅広く意見をいただき、会議は原則公開し、内容も公表したいと考えている。

問　JR大住駅のエレベーター設置の見通しは。

（建設部長）　エレベーター設置について、JR西日本に対し積極的に要望を行い、協議を進めている。

ホストタウンに挑戦を

鈴木　康夫　議員
（一新会）

フェンシングでホストタウン誘致を決めた大山崎町の体育館

問　東京オリンピック・パラリンピックの外国選手を事前合宿地として受け入れ、地方創生につなげるホストタウン構想が国により進められている。ホストタウンによるまちのブランドイメージ向上、スポーツ振興、体育施設改修補助など、誘致のメリットが大きい。本市は、交通利便性に加え、全国小学生ハンドボール大会の開催などのアドバンテージがある。相手国の選択、宿泊施設の確保など戦略を練り、機を逸することなく挑戦してもらいたいがどうか。

（教育部長）　相手国の選択、市民との交流、宿泊場所、経費負担など、さまざまな課題があり、現時点では申請していない。誘致決定の自治体や府から情報収集を行っている。

（市長）　誘致に成功したツアー・オブ・ジャパンをはじめ、機会をとらえて京田辺を発信したい。ホストタウンを誘致される舞鶴市、大山崎町から情報収集し、観光協会も含め、本市をアピールできる手段についてバランスよく進めたい。

問　熊本地震を教訓に、要支援者への基本的な考え方、ドローンの活用を問う。

（健康福祉部長）　平成26年度から避難行動要支援者名簿を作成するとともに、6つの区・自治会をモデル地区に指定し、本人の同意に基づく避難行動要支援者名簿登録制度を進めている。

（危機管理監）　既にドローンの導入を決定している府に協力要請を行うなど、関係機関との連携を図りたい。

幼稚園職員体制は

上田　毅　議員
（一新会）

草内幼稚園のお泊まり保育
（市野外活動センター）

問　文化振興計画の進捗は。文化施設については、複合的施設の整備の中で計画されているが、平成28年度はどのような事務を進めるのか。また、文化協会に配置された文化コーディネーターの具体的な役割と、文化振興につなげる活用方法は。

（教育部長）　「未来へつなぐ京田辺文化」を基本理念とする文化振興計画は、10年間の施策展開を計画しており、文化施設では、文化活動の拠点としての機能について28年度から検討する。文化コーディネーターは、民間団体に配置することで府の補助金を活用でき、文化の専門家とのコネクションやアドバイスの活用ができるという利点があり、計画の推進に有効と考える。

問　幼稚園、および留守家庭児童会の職員体制について。幼稚園教諭は9名を新規採用したことで十分な対応が可能か。また、留守家庭児童会の指導員も十分な体制なのか。

（教育部長）　幼稚園の職員体制強化に努めており、今後も過不足が生じないよう、計画的な採用と適正配置に努めたい。留守家庭児童会では、1クラス2名以上を配置し、状況に応じて補助員を増員している。また、各留守家庭児童会に専任主任を、発達等に課題のある児童には、加配職員を配置している。28年度において、一部人員が不足する場合は、しっかりと研修を行ったうえで、シルバー人材センターを活用することで試行を始めたところである。

通学路安全対策は万全に

小林　喜代司　議員
（みらい京田辺）

下校する田辺小学校の児童
（府道八幡木津線）

問　児童の通学時安全対策は未整備の箇所が残っており、安全確保のために早急な整備が必要と考える。特に、薪茶屋前交差点改良工事完成までの間、田辺本町交差点付近の対策は早急に実施するべき。

（建設部長）　府道の田辺小学校西門から南側への歩道設置や、天津神川交差部北側で、用地の協力要請を行っている。

（教育部長）　毎年、安全推進会議で、通学路安全対策が必要な箇所、および対策実施状況を確認しており、グリーン塗装や、注意喚起看板の設置などの対策を行っている。信号機、横断歩道などの設置については、関係機関と連携し、安全確保に努めたい。

問　厳しい現状にある本市の農業に対して、地産、地消の拡大を含め、積極的な支援が必要である。また、早急な対策が必要とされている普賢寺地域の振興方策は。

（経済環境部長）　農業振興は、本市の重要な施策の1つに位置付けて、各種の支援策を講じている。玉露をはじめとする農産物についても、生産振興や販路の拡大など、関係機関と連携して進めている。普賢寺地域の振興については、農業を基本としながら、加工等による高付加価値化や、多くの人々との交流促進などの取り組みが重要と考えている。地産、地消の拡大については、「近くで作って、近くで食べる」をコンセプトに、「新鮮」・「安心」・「美味」をキーワードとし、拡大に向けて取組んでいく。